

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		保険監督者国際機構 (IAIS)	
英文名称		International Association of Insurance Supervisors (IAIS)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス・バーゼル 活動目的等: IAISは、世界約140カ国・地域の保険監督当局参加のもと、保険監督者間の協調、連携の強化や、国際保険監督基準の策定、主に新興市場国における国際保険監督基準に則った保険制度確立の支援等を目的として活動している。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】		出典: IAIS Annual Report 2019	
	総収入 (スイスフラン)	総支出 (スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	6,792,625		
その他貢献金	1,700,000		
金融収益	25		
計	8,492,650	9,205,167	
会計年度: 暦年 (1月～12月末)			
会計検査機関名: PwC (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等 (2019年度のものの)】		非公表のため、我が国拠出額のみを記載	
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	36,056	-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等 (2020年度のものの)】		出典: Annual Member Fees 2020	
	国 名	金額 (スイスフラン)	拠出率 (%)
1位	米国 (NAIC)	639,500	9.0%
2位	日本 (金融庁)	141,500	2.0%
3位	豪州 (APRA)、バミューダ、カナダ (OSFI)、香港、フランス (ACPR)、ドイツ (BaFin)、アイルランド、オランダ (DNB)、スイス、英国 (PRA)	各135,300	各1.9%
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 保険監督者国際機構分担金／金融庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 保険監督者国際機構 (IAIS) 拠出金／金融庁 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち0人	専門職以上 (2019年12月時点)【注】	42人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
【備考】			
【注】当該国際機関の職員数については、2019年中に退職した職員を含む。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		証券監督者国際機構 (IOSCO)	
英文名称		International Organization of Securities Commissions (IOSCO)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スペイン (マドリッド) ※1986年から2000年末まではモントリオール (カナダ)。 活動目的等: 証券監督者国際機構 (IOSCO) は、世界各国・地域の証券監督当局、証券取引所等から構成される国際的な機関である。加盟機関の総数は、普通会員 (Ordinary Member: 証券規制当局)、準会員 (Associate Member: その他当局) 及び協力会員 (Affiliate Member: 自主規制機関等) あわせて226機関 (2020年11月現在) となっている。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】		出典: Financial Statements	
	総収入 (千ユーロ)	総支出 (千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	6,114	5,528	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 暦年 (2019年1月～12月末)			
会計検査機関名: Deloitte (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		非公表のため、我が国拠出額のみを記載	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	95	-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		非公表のため、我が国拠出額のみを記載	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	48	-
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 証券監督者国際機構分担金、証券取引等監視委員会分担金 / いずれも金融庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 証券監督者国際機構拠出金 / 金融庁 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上 (2019年12月時点)	30人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
なし			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)	
英文名称		The International Forum of Independent Audit Regulators (IFIAR)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当課・室名】金融庁総合政策局IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本 (東京)			
活動目的等: 世界の独立した55の監査監督当局 (2020年11月現在) により構成される国際機関であるIFIARは、世界各国の監査品質の課題や規制実施について、対話や知見の共有ができるプラットフォームを提供し、規制活動について協調や一貫性を促すことにより投資家保護や公益の向上を図ることを目的としている。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】		出典: IFIAR Annual Report 2019 (2020年4月)	
	総収入 (千円)	総支出 (千円)	
分担金・義務的拠出金	131,217	168,506	
任意拠出金	91,847		
受取利息	3		
会計年度: 暦年 (1月～12月末)			
会計検査機関名: Mazars Audit LLC (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: IFIAR Annual Report 2019 (2020年4月)	
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)
1位	日本	91,847	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 他の拠出国については非公表	
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)
1位	日本	6,250	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 監査監督機関国際フォーラム分担金 / 金融庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 監査監督機関国際フォーラム拠出金 / 金融庁			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち0人	専門職以上 (2019年12月時点)	5人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
2017年4月 IFIAR事務局開所式に麻生副総理兼金融担当大臣、菅浦外務副大臣及び柴山総理補佐官が出席			
2017年4月 第17回監査監督機関国際フォーラム (東京会合) に公認会計士・監査審査会より廣本会長が出席			
2018年4月 第18回監査監督機関国際フォーラム (オタワ会合) に公認会計士・監査審査会より松井常勤委員が出席			
2019年4～5月 第19回監査監督機関国際フォーラム (ギリシャ会合) に公認会計士・監査審査会より櫻井会長が出席			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		アジア・太平洋電気通信共同体(APT)	
英文名称		Asia-Pacific Telecommunity	
種 別		その他の国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当課・室名】 総務省国際戦略局国際協力課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: タイ(バンコク) 活動目的等の概要: アジア太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として、研修やセミナーを通じた人材育成、標準化や無線通信などの地域政策調整を行う。			
【当該国際機関の財政(2019年)】(千米ドル)		出典: Statement of budget expenditure for the year 2019。2019年12月管理委員会資料	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	2,747	2,517	
任意拠出金			
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: PricewaterhouseCoopers ABAS Ltd		(構成員の出身国: タイ)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: Report on extra-budgetary contributions for the year 2019。2019年12月管理委員会資料	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	1425	67
2位	韓国	297	14
3位	中国	251	11
4位	豪州	132	6
5位	バングラデシュ	10	0.5
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: Report of budget and expenditure for the year 2019。2019年12月管理委員会資料	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	411	30
2位	韓国	206	15
3位	中国	103	8
4位	インド	62	5
5位	豪州	51	4
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: アジア・太平洋電気通信共同体分担金/総務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア・太平洋電気通信共同体拠出金/総務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	3人	専門職以上(2019年12月時点)	8人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局次長	近藤勝則	総務省(派遣)	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) 2019年6月 茨城つくば貿易デジタル経済大臣会合(於: 茨城)、APT WTS20-1等(於: 東京) アリーワンAPT事務局長が訪日し、電気通信標準化に関する専門知識及びICT課題に関する実践的な解決策等を共有 2019年7月 APG19-5(於: 東京) アリーワンAPT事務局長が訪日し、WRC-19で取り扱われる各議題等に対するAPT共同見解・提案を取りまとめ 2020年2月 APT上級幹部政策開発ワークショップ(於: 東京) 近藤勝則APT事務局次長が訪日し、寺田総務副大臣と意見交換			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		世界税関機構(WCO)	
英文名称		World Customs Organization(WCO)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】財務省関税局第二参事官室(国際協力担当)			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ベルギー(ブリュッセル) 活動目的等:税関手続の国際的調和・簡素化及び税関当局の国際協力の推進により、貿易円滑化や税関分野における国際貿易の安全確保を推進すること等。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:当該年度の財政状況は会計処理中	
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度:2019年7月～2020年6月末			
会計検査機関名:F.A. WILMET & Co. (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:当該年度の財政状況は会計処理中のため、我が国拠出額のみ記載	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	4,183	-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:総会資料(2019年6月)	
	国 名	金額(千ユーロ等)	拠出率(%)
1位	米国	3,362	22.0%
2位	中国	1,416	9.3%
3位	日本	1,049	6.9%
4位	ドイツ	753	5.0%
5位	英国	541	3.5%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:関税協力理事会分担金/財務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 関税協力理事会拠出金/財務省、関税協力理事会拠出金/外務省(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	10人 うち1人	専門職以上(2019年12月時点)	88人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務総局長	御厨 邦雄	財務省出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018年 7月 安倍総理とWCO御厨事務総局長との面会 2017年10月 安倍総理とWCO御厨事務総局長との面会 2017年 4月他、複数回に亘り、麻生副総理兼財務大臣他要人とWCO御厨事務総局長との面会			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際科学技術センター(ISTC)	
英文名称		International Science and Technology Center(ISTC)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省軍縮不拡散・科学部国際科学協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: カザフスタン(ヌルスルタン) 活動目的等: 大量破壊兵器関連の研究開発に従事した中央アジア・コーカサス地域の科学者・技術者を平和目的のプロジェクトに従事させてきた知見を有する国際機関として、これら地域をはじめとした科学者・技術者の雇用確保や国際科学コミュニティへの統合を支援し、大量破壊兵器関連技術の拡散防止に貢献する取組を行っている。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 外部監査報告2019	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	13,334	13,203	
会計年度: 暦年, 2019-01-01 ~ 2019-12-31			
会計検査機関名: KPMG Baltics AS (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 外部監査報告2019	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	米国	2,784	47.7%
2位	欧州連合(EU)	2,126	36.4%
3位	日本	723	12.4%
4位	カザフスタン	100	1.7%
5位	ノルウェー	50	0.9%
5位	韓国	50	0.9%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際科学技術センター拠出金／外務省, 国際科学技術センター拠出金／文部科学省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち1人	専門職以上(2019年12月時点)	32人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
シニアプロジェクトマネージャー	取越正巳	群馬大から出向	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分) 2019年11月 ISTC事務局長が訪日(ISTC拡大ワーキンググループに出席)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構(HFSPO)	
英文名称		The International Human Frontier Science Program Organization(HFSPO)	
種 別		その他国家機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: フランス(ストラスブール) 活動目的等: 1987年のヴェネチア・サミットにおいて日本政府より提唱した国際プロジェクトであるヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)を実施している。本プログラムは、学際性、国際性、若手重視の理念に基づき、生体の持つ精妙かつ複雑なメカニズムの解明を目的とする国際共同研究助成プログラムで、その成果を広く人類全体の利益に供することを目的としている。当該機関への拠出を通じて科学技術の分野で我が国が国際社会における先駆的な役割を果たすことを目指す。			
【当該国際機関の財政(2019年)】(千米ドル)		出典: Financial Report FY2019	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	44,284	55,853	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: Price Waterhouse Coopers			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: Financial Report FY2019	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本【注】	21,236	49.7
2位	欧州連合(EU)	5,915	13.8
3位	ドイツ	5,188	12.1
4位	フランス	2,773	6.5
5位	英国	2,114	4.9
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(年のもの)】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構への拠出金／文部科学省、国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構への拠出金／経済産業省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち1人	専門職以上(2019年12月時点)	16人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局次長	渡辺 正実	文部科学省より出向	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
【注】我が国の拠出額には文部科学省及び経済産業省からの拠出分を含む。2016年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)を通じて拠出。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		フューチャー・アース	
英文名称		Future Earth	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局・室名】文部科学省研究開発局環境エネルギー課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:カナダ(モントリオール)【注】			
活動目的等:研究者コミュニティ以外(政策・行政担当者、経済界、各種NGO/NPO など)のステークホルダーとの協働(超学際的:trans-disciplinary)を通して、地域から地球全体の環境保全と持続可能性を追求する国際協同研究計画を推進する。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:Future Earth National Contributions managed by the Montreal Global Hub	
	総収入(千カナダドル)	総支出(千カナダドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	156	153	
会計年度:2018年4月～2019年3月末			
会計検査機関名:Raymond Chabot Grant Thornton (構成員の出身国:カナダ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:National Contributions/Country received in Montreal Hub	
	国 名	金額(千カナダドル)	拠出率(%)
1位	日本	95	60.4%
2位	オーストリア	27	17.4%
3位	フィンランド	19	11.9%
4位	インド	10	6.3%
5位	イスラエル	6	4.0%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:-			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:地球環境国際協同研究計画拠出金／文部科学省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2018年12月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち1人	専門職以上(2018年12月時点)	47人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
日本ハブ事務局長	春日文子	国立環境研究所特任フェロー	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018年10月及び2019年10月 STSフォーラム2018(於:京都)にAmy Luers事務局長(Executive Director)が参加			
【備考】			
【注】国際本部事務局機能は、5か国(カナダ、日本、スウェーデン、フランス、米国)に存在する5つのハブで構成。日本を含めた各国からの拠出は、モントリオールハブに対して行われている。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		地球観測に関する政府間会合	
英文名称		Group on Earth Observations	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究開発局環境エネルギー課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ)(世界気象機関(WMO)内) 活動目的等: 国際的な連携によって、衛星、地上、海洋観測等の地球観測や情報システムを統合し、地球全体を対象として包括的かつ持続的な複数システムからなる全球地球観測システム(GEOSS)の構築を推進する。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 2018 Financial Statements and Audit Report	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	4,457	4,429	
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: Swiss Federal Audit Office (構成員の出身国: スイス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: Proposed 2020 GEO Trust Fund Budget等	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	欧州委員会(EC)	1,119	33.6%
2位	米国	703	21.1%
3位	日本	317	10.0%
4位	中国	302	9.1%
5位	ドイツ	226	6.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 地球観測政府間会合拠出金／文部科学省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2018年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	14人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年10月 第14回GEO本会合(於: ワシントンD.C)			
2018年10月～11月 第15回GEO本会合(於: 京都)			
2019年11月 GEO閣僚級会合、第16回GEO本会合(於: キャンベラ)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		地球規模生物多様性情報機構 (GBIF)	
英文名称		Global Biodiversity Information Facility (GBIF)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: デンマーク(コペンハーゲン) 活動目的等: 経済協力開発機構(OECD)の勧告により、2001年に国際機関として設立されたGBIFは、生物多様性情報の集積・共有・自由なアクセスと利用の促進を目的としている。地球規模の生物種に関する観測データを一元的に管理しており現在、約16億件の生物多様性データを公開している。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 2019年財政報告書(2020年10月)	
	総収入(千ユーロ)		総支出(千ユーロ)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	3,434		3,783
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: Pricewaterhouse Coopers (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 2019年財政報告書(2020年10月)	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	米国	587	17.1%
2位	ドイツ	527	15.3%
3位	カナダ	267	7.8%
4位	フランス	250	7.3%
5位	スペイン	197	5.7%
9位	日本	131	3.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 地球規模生物多様性情報機構(GBIF) 拠出金/環境省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	28人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) なし			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		文化財保存修復研究国際センター (ICCROM)	
英文名称		International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property	
種 別		その他国際機関	
【所管官庁担当局課・室名】 文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: イタリア (ローマ) 活動目的等: 文化財保存修復研究国際センターは、昭和31年の第9回ユネスコ総会の決議に基づき、昭和34年に政府間機関としてイタリアのローマに設置され、文化財の保存・修復に関する研究の促進、助言・勧告の付与、研究者・技術者の養成等を行っている。令和2年10月現在137か国が加盟している。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 (千ユーロ)		出典: 2020年10月中旬時点当該機関HP	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金等	8,407	8,336	
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: PriceWaterhouse Coopers SpA		(構成員の出身国: -)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		任意拠出金については非公表のため我が国拠出額のみを記載。	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	67	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 当該機関HP	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	米国	813	22.0%
2位	日本	365	10.0%
3位	中国	298	8.0%
4位	ドイツ	241	7.0%
5位	フランス	183	5.0%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 文化財保存修復研究国際センター分担金／文化庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 文化財保存修復研究国際センター拠出金／文化庁(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	50人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		世界ドーピング防止機構(WADA)	
英文名称		World Anti-Doping Agency	
種 別		その他国際機関	
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省スポーツ庁国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:カナダ(モントリオール) 活動目的等:WADAは世界各国におけるドーピングの根絶と公正なドーピング防止活動の促進を目的とし、国際的なドーピング検査基準の統一やドーピング違反に対する制裁手続きの統一等を行う機関として、各国政府側とスポーツ界側とが協力して設立した機関である。			
【当該国際機関の財政(2019年)】 (千米ドル)		出典:2019年決算報告(2020年5月時点)	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	38,050	37,844	
会計年度:暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: Pricewaterhouse Coopers (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典:2019年決算報告(2020年5月時点)	
	国 名【注】	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ヨーロッパ地域	8,346	48.5%
2位	アメリカ地域	4,899	28.5%
3位	アジア地域	3,472	20.2%
4位	オセアニア地域	440	2.6%
5位	アフリカ地域	57	0.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:世界ドーピング防止機構拠出金／文部科学省スポーツ庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	3人	専門職以上(2019年12月時点)	127人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
アジア・オセアニア地域事務所所長		林 和弘	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
2017年11月 当該機関の幹部職員が講演(2017年11月、幕張)			
2019年 9月 当該機関の国際会議開催(於:東京)、文部科学副大臣と当該機関の会長及び副会長が会談			
2019年 9月 スポーツ庁主催の国際セミナーにおいて当該機関の事務総長が基調講演(於:東京)			
2019年11月 文部科学副大臣と当該機関の会長が会談(於:カトヴィツェ、ポーランド)			
【備考】			
【注】 報告拠出率については各地域ごとに設定されている。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		東南アジア諸国連合 (ASEAN)	
英文名称		Association of Southeast Asian Nations (ASEAN)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局地域政策参事官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: インドネシア (ジャカルタ)			
活動目的等: (1) 経済成長, 文化的・社会的発展の加速, (2) 地域平和・安定の促進, (3) 共通関心事項に関する協力促進, (4) 域内相互支援の実施, (5) 農産業の一層の活用, 貿易拡大, 交通・通信の改善, 生活水準の向上に向けたより効率的な協力, (6) 東南アジア研究の促進, (7) 国際機関・地域機関との緊密な協力関係の維持			
【当該国際機関の財政 (年予算)】 出典: 非公表			
	総収入		総支出
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	-		
会計年度: -			
会計検査機関名: - (構成員の出身国:-)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 非公表			
	国 名	金額 ()	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 非公表			
	国 名	金額 ()	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: ASEAN+3金融協力基金拠出金/財務省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 日・統合基金/外務省, 日ASEAN情報通信技術基金/総務省 (B票参照), 日本・ASEAN金融技術支援拠出金/財務省 (B票参照), ASEAN事務局拠出金/農林水産省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上 【注】	0人 うち0人	専門職以上 (2019年12月時点)	非公表
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)			
日ASEAN首脳会議 (2020年11月, 2019年11月, 2018年11月) 日ASEAN外相会議 (2020年9月, 2019年8月, 2018年8月) 日ASEANフォーラム (2020年10月, 2019年6月, 2018年6月) リムASEAN事務総長訪日 (2019年9月, 5月, 1月, 2018年3月) 茂木外務大臣のASEAN事務局訪問 (2020年1月) 河野外務大臣のASEAN事務局訪問 (2018年6月)			
【備考】			
【注】地域協力機構である東南アジア諸国連合 (ASEAN) の職員は加盟国出身者で構成されている。日本は加盟していないため、邦人職員はいない。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター (ASEAN-Japan Centre)	
英文名称		ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 外務省アジア大洋州局地域政策参事官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 日本 (東京) 活動目的等: 日本とASEAN各国政府が共同で設立した国際機関。ASEANから日本への貿易促進, 日ASEAN間の双方向の投資, 観光・人的交流の促進を図る活動を行うことにより, ASEAN各国の経済成長やASEAN各国間の格差是正等を通じてASEANの経済統合を支援し, 日ASEAN関係の発展に資することを目的とする。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】 出典: 当該機関年次報告書			
	総収入 (千円)	総支出 (千円)	
分担金・義務的拠出金	473,528	412,922	
任意拠出金	83,811	74,779	
会計年度: 2019-04-01 ~ 2020-03-31			
会計検査機関名: 有限責任監査法人トーマツ (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】 出典: 当該機関年次報告書			
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)
1位	日本	79,011	100
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】 出典: 当該機関年次報告書			
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)
1位	日本	396,515	88.46
2位	東南アジア諸国連合 (ASEAN)	51,735	11.54
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金 / 外務省, 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金 / 経済産業省, 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金 / 観光庁			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金 / 外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数	12人	専門職以上 (2019年12月時点)	16人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務総長	藤田正孝		
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		日・アセアン経済産業協力委員会事務局 (AMEICC)	
英文名称		AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局・室名】経済産業省通商政策局アジア大洋州課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: タイ (バンコク)			
活動目的等: 1997年の日ASEAN経済大臣会合 (AEM-METI) 及び同年の日ASEAN首脳会合における合意の下, ASEANの産業競争力の強化, 日ASEAN間の経済・産業協力の推進, ASEAN新規加盟国を支援することを目的として設置された国際事業体。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】			出典: 非公表
	総収入 (千円)		総支出 (千円)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	-		-
会計年度: 2019年4月～2020年3月末			
会計検査機関名: TOMA公認会計士共同事務所 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 当該機関からの報告
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)
1位	日本	77,232	100%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 日・アセアン経済産業協力拠出金 / 経済産業省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち1人	専門職以上 (2019年12月時点)	5人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局代表	和田 有平	経済産業省出向	
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)			
ASEAN経済大臣ロードショー (2017年4月), 日ASEAN経済大臣会合等 (2017年9月), 日ASEAN経済大臣会合等 (2018年8月), 日ASEAN経済大臣会合等 (2019年8月)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO)	
英文名称		Southeast Asian Ministers of Education Organization	
種 別		その他国際機関	
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省大臣官房国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: タイ(バンコク) 活動目的等: 東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)は、教育、科学及び文化を通じ、東南アジア諸国間の協力を促進することを目的とし、1965年に発足。加盟国はASEAN諸国及び東ティモールの11か国、準加盟国は豪州、フランス、カナダ、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、スペイン及び英国の8か国。日本はオブザーバーとして参加。域内に教育研究分野、医学教育分野、農学教育分野などの26の地域センターがあり、主に教員研修や教材開発等を行っている。			
【当該国際機関の財政(2018年)】 (千米ドル) 出典: Financial Report 【注】			
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金	101,208		31,289
任意拠出金			
会計年度: 7月～翌年6月末。上記は2019年7月～2020年6月末の財政状況			
会計検査機関名: RE-ADDS Co.Ltd (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 非公表のため、我が国拠出額のみを記載			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	18	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 東南アジア教育大臣機構拠出金／文部科学省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上(2018年12月時点)	1,004人
うち幹部以上	うち 0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
【備考】			
【注】分担金・義務的拠出金と任意拠出金それぞれについての総収入・総支出は公表されていないため、2018年7月～2019年6月末までの当該機関全体での総収入・総支出を記載している。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金 (AMRO)	
英文名称		ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局地域協力課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: シンガポール 活動目的等: ASEAN+3地域経済の監視(サーベイランス)・分析を行うとともに、CMIMの実施を支援する機関として、2011年4月にシンガポール法人として設立。2016年2月に国際機関化。ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナムの13か国が加盟。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: AMRO Annual Report 2019	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	17,087	15,381	
任意拠出金	非公表	非公表	
会計年度: 暦年(1月～12月)			
会計検査機関名: PricewaterhouseCoopers LLP			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 非公表	
	国 名	金額(千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: AMRO Annual Report 2019	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	5,468	32
1位	中国	5,468	32
3位	韓国	2,734	16
4位	インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン	各 648	各 3.793
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局分担金/財務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金/財務省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。財務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	非公表 うち1人	専門職以上(2019年12月時点) 【注】	61人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
所長	土井 俊範	財務省出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) 2017年11月、2018年11月及び2019年11月 AMRO対日協議			
【備考】 【注】当該機関公表の職員数は一部専門職未満の職員も含む。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		ASEAN+3緊急米備蓄事務局	
英文名称		ASEAN Plus Three Emergency Rice Reserve (APTERR)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ／政策統括官付貿易業務課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: タイ(バンコク) 活動目的等: 東アジア地域(アセアン10カ国, 日本, 中国及び韓国)における食料安全保障の強化と貧困の撲滅を目的とし, 大規模災害等の緊急時に備えるもの。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 2019年会計報告(2020年1月)	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	1,113	247	
任意拠出金	2,372	1,062	
会計年度: 暦年(1月～12月)			
会計検査機関名: YK Audit (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 2019年会計報告(2020年1月)	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	640	80.7%
2位	韓国	153	19.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: APTERR協定	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	中国	150	42.6%
2位	日本	75	21.3%
2位	韓国	75	21.3%
4位	ベトナム	16	4.5%
5位	カンボジア	12	3.4%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: APTERR協定に基づく義務的拠出金／農林水産省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: アプター事務局拠出金 (APTERR)／農林水産省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2018年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上(2018年12月時点)	12人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】 【注】分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等のうち, 中国, ベトナム及びカンボジアについては, 2019年に2年分の拠出金をまとめて拠出。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター (ReCAAP ISC)	
英文名称		Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia, Information Sharing Centre (ReCAAP ISC)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: シンガポール 活動目的等: アジア海賊対策地域協力協定 (ReCAAP) は、マラッカ・シンガポール海峡等での海賊・海上武装強盗の増加を受けて、我が国が協定策定を提唱・主導して2004年に採択、2006年に発効。同協定に基づき、情報共有センター (ISC) が設立された。海賊・海上武装強盗の防止・抑止のための緊密な地域協力を促進するため、①締約国間の情報共有の促進、②独自情報の収集・分析・発信、③締約国の能力構築をISCが実施している。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】 出典: 2019年度会計報告書			
	総収入 (千シンガポールドル)	総支出 (千シンガポールドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	5,369	2,913	
会計年度: 暦年 2019-04-01 ~ 2020-03-31			
会計検査機関名: ROBIN CHIA PAC (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】 出典: 監査報告書			
	国 名	金額 (千シンガポール貨)	拠出率 (%)
1位	シンガポール	1,903	58.7%
2位	日本	643	19.9%
3位	韓国	173	5.4%
4位	ノルウェー	134	4.1%
5位	中国	108	3.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額 ()	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター (ReCAAP ISC) 拠出金 / 外務省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち1人	専門職以上 (2019年12月時点)	16人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局長	黒木雅文		
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
毎年3月にシンガポールで開催されるReCAAP・ISC総務会に外務省の大使級が出席する際やその他の我が方からのシンガポール出張やReCAAP・ISC事務局長の訪日の機会等を活用し、同事務局長と頻りに意見交換を実施。			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		アジア太平洋経済協力(APEC)	
英文名称		Asia-Pacific Economic Cooperation(APEC)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局アジア太平洋経済協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:シンガポール(シンガポール)			
活動目的等:APECは、アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化と円滑化を通じた地域経済統合、経済・技術協力等の活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			
出典:2019年会計報告			
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金		16,038	6,371
任意拠出金【注1】		38,027	5,406
会計年度:暦年、2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名:Moores Rowland (構成員の出身国:-)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注1及び3】			
出典:2019年会計報告			
	国・地 域 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	中国	1,800	29.2%
2位	日本	1,051	17.1%
3位	米国	909	14.8%
4位	豪州	867	14.1%
5位	韓国	700	11.4%
5位	台湾	700	11.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注2】			
出典:2019年会計報告			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	990	18.0%
2位	米国	990	18.0%
3位	カナダ	499	9.1%
4位	中国	426	7.7%
5位	豪州	369	6.7%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:アジア太平洋経済協力拠出金(義務的拠出金)／経済産業省、財務省及び外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:アジア太平洋経済協力拠出金(TILF基金)／経済産業省、財務省及び外務省、アジア太平洋経済協力推進拠出金(APEC/PSU)／経済産業省、アジア太平洋経済協力拠出金(APEC/ASF)／経済産業省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上(2019年12月時点)	26人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】【注4】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
プログラム・ディレクター		下川徹也	経済産業省からの出向
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
例年、議長エコノミーで開催される首脳・閣僚会議等の会合に、我が方総理大臣、外務大臣及び経済産業大臣等が参加			
【備考】			
【注1】一部の任意拠出金は会計報告がシンガポールドルでなされているため、便宜的にAPECレート(1シンガポールドル=1.5米ドル)を用いて米ドル換算を行っている。			
【注2】義務的拠出金の各参加国・地域の拠出率は国際的な合意に基づいている。			
【注3】我が国の拠出額は、外務省、経済産業省及び財務省からの拠出分の合計額。			
【注4】当該国際機関で働く邦人職員については、課長級として外務省及び経済産業省より1名ずつ派遣している。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		APECビジネス諮問委員会(ABAC)	
英文名称		APEC Business Advisory Council(ABAC)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局アジア太平洋経済協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: フィリピン(マニラ) 活動目的等: ABACは、APECメンバー・エコノミーのビジネス関係者から構成されるAPECの公式諮問機関であり、年4回のABAC総会にて全体会議及び作業部会等を開催し、ビジネス部門の優先事項を取りまとめ、APEC首脳に政策提言を提出。日本の経済界からも総理に任命された委員が参加している。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		957	586
会計年度: 暦年, 2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名: Isla Lipana & Co. (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注】			出典: 2019年会計報告
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	92	17.7%
2位	米国	92	17.7%
3位	カナダ	53	10.2%
4位	豪州	35	6.7%
5位	中国	32	6.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: APECビジネス諮問委員会(ABAC)拠出金／外務省及び経済産業省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2019年12月時点)	5人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
例年、APEC首脳とABAC委員の対話を実施			
【備考】			
【注】各加盟国・地域の拠出率は1999年ブルネイ会議での合意に基づく。我が国の拠出額は外務省及び経済産業省からの拠出分の合計額。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		アジア太平洋エネルギー研究センター (APERC)	
英文名称		Asia Pacific Energy Research Centre	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 経済産業省資源エネルギー庁長官官房国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 東京 活動目的等: 1995年のAPEC大阪会合の首脳合意に基づき設立された、APEC地域のエネルギーに関する研究機関。 APEC域内のエネルギー需給見通しの作成をはじめとする共同研究、研修プログラム等を実施。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 (千円ドル) 出典: 当該国際機関からの情報提供			
	総収入(千円)		総支出(千円)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	833,552		550,224
会計年度: 4月～翌年3月末。上記は2019年4月～2020年3月の財政状況。			
会計検査機関名: 公認会計士甲良好夫会計事務所 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: 当該国際機関からの情報提供			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	672,377	100%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千円ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金／経済産業省資源エネルギー庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち1人	専門職以上(2019年12月時点)	23人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
所長	入江 一友	経済産業省出身	
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)			
LNG産消会議(参加国数及び参加者数)(閣僚級, 関係企業のトップの参加を含む) 2018年(28か国, 約1000人) 2019年(32か国・地域, 1200人以上) 2020年(オンライン, 1900人以上)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)	
英文名称		Asia-Pacific Network for Global Change Research	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当課・室名】 環境省地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本 活動目的等: アジア太平洋地域の国々において、地球環境と気候変動に関する共同研究及び科学的能力向上等を目的とした活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			
出典: 2019年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)			
	総収入(千円)		総支出(千円)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	292,116		276,359
会計年度: 2019年7月～2020年6月			
会計検査機関名: 新日本有限責任監査法人(構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			
出典: 2019年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%) (暦年に基づく)
1位	日本	209,766	72%
2位	兵庫県	23,627	8%
3位	韓国	4,703	2%
4位	ニュージーランド	2,181	1%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN) 拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	5人	専門職以上(2019年12月時点)	9人
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局長	塚田 源一郎	環境省・兵庫県出向	
総務課長	丸山 巖	兵庫県出向	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事務局	
英文名称		East Asian-Australasian Flyway Partnership Secretariat (EAAFP)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 環境省自然環境局野生生物課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 韓国(仁川) 活動目的等: 渡り性水鳥保全のための国際的枠組みである「東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ」の下で、水鳥の重要生息地である湿地間の連携強化等を図り、渡り経路全体での水鳥の保全を促進する。			
【当該国際機関の財政(2019年)】(千米ドル) 出典: 当該機関からの情報			
	総収入(千米ドル)		総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	632		629
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: Grant Thornton Daejoo (構成員の出身国: 韓国)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: 当該機関からの情報			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	韓国仁川市	480	75.9%
2位	韓国	103	16.3%
3位	日本	35	5.6%
4位	WWF Hong Kong	6	0.9%
5位	Wildfowl and Wetlands Trust	4	0.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(年のもの)】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金／環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2019年12月時点)	5人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年 EAAFP事務局長のフライウェイサイト(重要生息地ネットワーク参加地)訪問(徳島県)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		アジア生産性機構(APO)	
英文名称		Asia Productivity Organizatoin(APO)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国別開発協力第一課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京)			
活動目的等: APO は、各国の生産性本部(生産性運動の推進組織として加盟国政府により任命され、当該国におけるAPO事業の実施を支援する団体)や他の国際機関と連携して、工業、農業、サービス業、公共分野等において、各国事例の情報共有、研修、専門家派遣による組織・人材育成、加盟国政府による政策立案策定支援等を行い、加盟国の相互協力による生産性向上を図る。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			
出典: アジア生産性機構報告書			
		総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金		11,986	11,986
任意拠出金			
会計年度: 暦年, 2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: PricewaterhouseCoopers Aarata LLC (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			
出典: アジア生産性機構報告書			
	国・地 域 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	338	94.4%
2位	台湾	20	5.6%
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			
出典: アジア生産性機構報告書			
	国・地 域 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	5,120	42.7%
2位	インド	1,870	15.6%
3位	韓国	1,249	10.4%
4位	インドネシア	851	7.1%
5位	台湾	497	4.1%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: アジア生産性機構分担金／外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア生産性機構拠出金／外務省、アジア生産性機構拠出金／農林水産省(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】			
邦人職員数 うち幹部以上		6人 うち1人	【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】
			専門職以上(2019年12月時点)
			21人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
工業部長		堀口 光	経済産業省からの出向
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
不定期に協議を実施。			
【備考】			
上記分担金のほか、我が国がAPO事務所賃料(約246千ドル)を負担。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	太平洋諸島フォーラム(PIF)		
英文名称	Pacific Islands Forum(PIF)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局大洋州課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:フィジー(スバ) 活動目的等:16の太平洋島嶼国・地域、豪及びNZから構成される地域機関。太平洋島嶼国におけるビジネス開発、投資促進、女性の役割向上、ジェンダー主流化、災害に対する強靱性構築等の事業を通じ、太平洋島嶼国の経済的自立や持続可能な開発を支援する。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 出典:https://www.forumsec.org/			
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	305,816	1,063,139	
任意拠出金	926,193	1,043,661	
会計年度:暦年、2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名:PWC (構成員の出身国:-)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典:PIFホームページ			
	国・地 域 名 等	金額(千円)	拠出率(%)
1位	豪州	269,806	29.10%
2位	欧州連合(EU)	147,319	15.90%
3位	中国	135,770	14.60%
4位	韓国	122,432	13.20%
5位	台湾	67,121	7.20%
7位	日本	16,511	1.80%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典:PIFホームページ			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	豪州	97,385	31.80%
2位	ニュージーランド	97,385	31.80%
3位	バプアニューギニア	22,962	7.50%
4位	ニューカレドニア	11,999	3.90%
5位	仏領ポリネシア	9,586	3.10%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:太平洋諸島フォーラム拠出金／外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	100人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018年5月 第8回太平洋島サミットへのテイラーPIF事務局長出席(於:日本)			
2018年8月 第1回日PIF政策対話(於:フィジー)			
2018年9月 第49回PIF総会の域外国対話に堀井蔵政務官が出席(於:ナウル)			
2019年3月 第2回日PIF政策対話(於:日本)			
2019年8月 河野外務大臣がテイラーPIF事務局長と意見交換を実施(於:フィジー)			
2019年8月 第50回PIF総会の域外国対話に鈴木政務官が出席(於:ツバル)			
2019年12月 日PIF意見交換(亜洋長とPIF次長)(於:日本)			
【備考】			
【注1】実際の報告書はフィジドルでの記載だが、上記は邦貨にて計算したもの(FJD52円)。また、「分担金・義務的拠出金」の「総支出額」は一般財源(General Fund)の支出額を指しており、PIF加盟国からの分担金以外にも、豪、NZ等の任意拠出金が一 般財源として使われているため、「総支出額」が「分担金収入」を大きく上回っている。			
【注2】任意拠出金については、前年度からの繰越し金があるため、総支出が総収入より大きい。			
【注3】会計年度の違いのため、我が方拠出金は平成30年度(2019年3月拠出)及び令和元年度(2019年12月拠出)の拠出額が 反映されており、我が方令和2年度分の拠出金については、2020年のPIF会計報告書に反映される予定。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)	
英文名称		South Pacific Economic Exchange Support Center(SPEESC)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局大洋州課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京)			
活動目的等: 日本と太平洋島嶼国間の貿易・投資・観光促進のための活動を実施。具体的には、対日輸出促進等のための各種照会・相談への対応、見本市への参加、経済ミッションの派遣、企業に対するコンサルティング業務、市場調査、統計整備、広報活動等。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 会計報告書	
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	42,180	42,180	
任意拠出金	7,129	7,129	
会計年度: 暦年、2019-04-01～2020-03-31			
会計検査機関名: 清和監査法人 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 当該機関報告書	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	7,129	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 当該機関報告書	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	37,962	90.0%
2位	太平洋諸島フォーラム(PIF)	4,218	10.0%
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 南太平洋経済交流支援センター拠出金(事務所運営経費)／外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 南太平洋経済交流支援センター拠出金(事業経費)／外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	4人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
太平洋諸島センター所長	斎藤龍三		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		日韓学術文化青少年交流共同事業体	
英文名称		The Japan-Korea Cultural Foundation	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京都千代田区神田三崎町2-21-2 ユニゾ水道橋ビル5階(公益財団法人日韓文化交流基金)) 活動目的等: 昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業の拡大に合意したことに基 き、平成元年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。本共同事業体は、両国政府が別途策定する日韓 間の学術文化青少年交流事業及び日韓知的交流事業を実施することを通じて、両国間の学術・文化交流及び青少年交流を 促進することにより、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としている。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 出典: 2019年度決算報告書			
	総収入(千円)		総支出(千円)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	138,250		120,611
会計年度: 暦年, 2019-04-01 ~ 2020-03-31			
会計検査機関名: 興亜監査法人 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: 2019年度決算報告書			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	138,250	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:-			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 日韓学術文化青少年交流基金拠出金/外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	13人	専門職以上(2019年12月時点)	13人
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
日韓文化交流基金理事長		小野 正昭	
日韓文化交流基金事務局長		青木 育美	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
日韓両国による「共同事業体」のため、日本側事業費は日本政府が、韓国側事業費は韓国政府がそれぞれ支援している。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		日韓産業技術協力共同事業体	
英文名称		なし	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 日本(一般財団法人 日韓産業技術協力財団(共同事業体日本側事務局)) 活動目的等: 日韓両国の産業技術協力を推進するとともに、両国の理解促進、経済関係を発展させることを目的として、平成4年1月の宮澤総理と盧泰愚(ノ・テウ)大統領の会談に基づき、日本側に(一財)日韓産業技術協力財団、韓国側に韓日産業・技術協力財団が設立された。本事業は、財団が実施主体となり、日韓間の産業技術協力事業並びにこれ附帯する事業を主に日韓共同で実施するもの。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 2019年度決算報告書	
		総収入(千円)	総支出(千円)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		145,100	115,614
会計年度: 暦年, 2019-04-01 ~ 2020-03-31			
会計検査機関名: 清陽監査法人 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 2019年度決算報告書	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	145,100	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 日韓産業技術協力共同事業体／外務省、日韓産業技術協力共同事業体／経済産業省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	10人	専門職以上(2019年12月時点)	28人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局長(共同事業体日本側事務局)	是永 和夫	三菱商事(上席顧問)より出向	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】 日韓両国による「共同事業体」のため、日本側事業費は日本政府が、韓国側事業費は韓国政府がそれぞれ支援している。 日本側拠出金は外務省と経済産業省の両省が共管で拠出している。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		在サハリン韓国人支援共同事業体	
英文名称		なし	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京都港区芝大門1-1-3 日本赤十字社本社(共同事業体日本側事務局))			
活動目的等: 終戦前、様々な経緯で南樺太に渡った朝鮮半島出身者は、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、長期間にわたりサハリン残留を余儀なくされた。日本政府としては、このような歴史的な経緯及び人道的な立場から日韓共同で韓国への一時帰国や永住帰国等の支援を行うため、平成元年(1989年)度に在サハリン韓国人支援共同事業体協定書を日韓赤十字社間で締結し、本共同事業体を設立し、在サハリン韓国人に対する人道的支援を行っている。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 出典: 2019年度決算報告書			
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	78,861	97,688	
会計年度: 暦年, 2019-04-01 ~ 2020-03-31			
会計検査機関名: あずさ監査法人(構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: 2019年度決算報告書			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	78,861	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 在サハリン韓国人支援特別基金拠出金 / 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	当該機関全体の職員数	3人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		メコン河委員会 (MRC)	
英文名称		Mekong River Commission (MRC)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ／農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: ラオス (ビエンチャン) 活動目的等: 灌漑, 水力発電, 舟運, 水害コントロール, 農業, 漁業, 林業, 木材搬出, 観光, 環境保全, 人材育成を含むメコン河流域の開発計画の作成を主な目的とし, 開発計画に基づくプロジェクトへの援助要請及び実施, 水利用にかかる規則の作成及び紛争の調停, 流域の環境及び生態系保護のための諸規則の取り決め等を実施している。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】		出典: 当該機関の会計報告【注1】	
	総収入 (千米ドル)	総支出 (千米ドル)	
分担金・任意拠出金	12,243	11,755	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 暦年 (1～12月末)			
会計検査機関名: BDO(Laos)Co.,Ltd.			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 当該機関報告書及び監査報告書【注2及び3】	
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率 (%)
1位	欧州連合 (EU)	3,042	37.2%
2位	スイス	1,375	16.8%
3位	ドイツ国際協力公社	767	9.4%
4位	日本	723	8.8%
5位	豪州	701	8.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 当該機関の報告書及び監査報告書【注3】	
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率 (%)
1位	タイ	992	29.0%
1位	ベトナム	992	29.0%
3位	カンボジア	718	21.0%
3位	ラオス	718	21.0%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: メコン河委員会拠出金／農林水産省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上 (2019年12月時点)	60人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
【備考】 【注1】MRC ANNUAL REPORT 2019 Finance http://interactive.mrcmekong.org/mrc-annual-report-2019/finance-summary/ 【注2】EARMARKED FUND Audited statements and independent auditors' report 31 December 2019 http://www.mrcmekong.org/assets/Publications/3.-MRC-EF-Audit-Report-2019.pdf 【注3】BASKET FUND Audited statements and independent auditors' report 31 December 2019 http://www.mrcmekong.org/assets/Publications/BASKET-FUND_Audited-Statements-and-Independent-Auditors-Report-31-December-2019.pdf			

2019-A		
国際機関名 (英語略称)	アジア工科大学院 (AIT)	
英文名称	Asian Institute of Technology (AIT)	
種 別	その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国別開発協力第一課		
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: タイ (バンコク) 活動目的等: アジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関として1967年にタイに設立。アジア地域の経済開発のために必要な土木工学等の技術者, 特に高級技術者の育成, 強化を目的とし, これらの分野の人材の育成, 強化を目的としている大学院大学である。		
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】 出典: Financial Report		
	総収入 (千タイバーツ)	総支出 (千タイバーツ)
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	1,145,135	1,123,795
会計年度: 暦年, 2019-01-01 ~ 2019-12-31		
会計検査機関名: KPMG (構成員の出身国:)		
【任意拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】 出典: AIT報告		
	国 名	金額 (千タイバーツ)
1位	タイ	139,942
2位	バングラデシュ	33,750
3位	インド	15,805
4位	パキスタン	15,450
5位	中国	6,204
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		
	国 名	金額 ()
1位	-	-
2位		
3位		
4位		
5位		
【我が国による拠出の形態】		
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -		
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国際開発・研究機関拠出金 / 外務省 (B票参照)		
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】
邦人職員数	6人	専門職以上 (2019年12月時点)
うち幹部以上	うち1人	67人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】		
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考
RRC.AP所長	塚本直也	環境省
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)		
【備考】		

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		カリブ共同体 (CARICOM)	
英文名称		Caribbean Community (CARICOM)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当課・室名】外務省中南米局カリブ室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: ガイアナ (ジョージタウン)			
活動目的等: カリブ共同体 (カリコム) の設立目的である、調和とバランスのとれた発展を促進するための加盟国間の経済及び貿易関係の調整と法制度の強化、持続的発展と経済統合の継続及びそれら利益の公平な配分、共通のサービスや事業の効果的実施等の機能的協力等を実施していく上で必要な調整を行う。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】 非公表			
	総収入		総支出
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	-		-
会計年度: 暦年 2019-01-01 ~ 2019-12-31			
会計検査機関名: BDO Chartered Accountants (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】			出典: 当該機関からの報告
	国 名	金額 (米貨)	拠出率 (%)
1位	日本	44,816	100%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額 (米貨)	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 日・カリコム友好協力拠出金 / 外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上 (2019年12月時点)	非公表
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
2018年 8月 ゴンザルベス・セントビンセント首相が訪日			
2018年11月 ブラントリー・セントクリストファー・ネイビス外相が訪日			
2018年11月 ターンクレスト・パハマ副首相が訪日			
2018年 3月 バロン・ドミニカ国外相が訪日			
これらを含め、カリコム諸国から延べ16人の首脳・閣僚級が訪日。我が方から延べ16人の政務及び代表団が訪問。			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		多国籍部隊・監視団(MFO)	
英文名称		Multinational Force and Observers(MFO)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局中東第一課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: イタリア(ローマ) 活動目的等: シナイ半島におけるエジプトとイスラエルの停戦を維持すること			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 独立監査報告書	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	86,777	76,889	
会計年度: 暦年, 2019-10-01~2020-09-30			
会計検査機関名: Crowe Bompani SpA (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 独立監査報告書	
	国 名	金額(米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	31,000	35.7%
2位	エジプト	25,000	28.8%
3位	イスラエル	25,000	28.8%
4位	オランダ	1,528	1.8%
5位	日本	1,474	1.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 多国籍部隊・監視団(MFO) / 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	1294人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018, 2020年 MFO事務局長の訪日			
2019年 我が方各省からのハイレベル訪問(活動状況報告等)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	アフリカ連合(AU)		
英文名称	African Union(AU)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:エチオピア(アディスアベバ) 活動目的等:アフリカ55の国・地域(日本が未承認の「サハラ・アラブ民主共和国」を含む。)が加盟する世界最大の地域機関であるアフリカ連合(AU)は、その前身であるアフリカ統一機構(OAU)発足以来50余年の歴史を誇り、アフリカ統合の象徴としてアフリカの国際的地位向上に向け、平和安全保障、開発、国際的ルールメイキングの分野で一層積極的な活動を行っている。			
【当該国際機関の財政(年予算)】 出典:非公表			
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金			
会計年度:			
会計検査機関名:(構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:アフリカ地域機関拠出金(アフリカ連合平和基金拠出金)／外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年7月時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関の職員数	676人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年 8月 河野外務大臣(当時)とクオティ・アフリカ連合委員会(AUC)副委員長及びシェルギAUC平和安全保障委員 との 会談(於:エチオピア)			
2018年10月 河野外務大臣(当時)とクオティAUC副委員長との会談(於:東京)			
2019年 8月 安倍総理大臣(当時)とファキAUC委員長との会談(於:東京)			
【備考】 アフリカの地域機関であるAUの職員は加盟国出身者で構成されており、日本は加盟国ではないため、邦人職員はいない。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		アジア欧州財団 (ASEF)	
英文名称		Asia-Europe Foundation (ASEF)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省欧州局アジア欧州協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: シンガポール (シンガポール) 活動目的等: 1996年のASEM第1回首脳会合で設立方針が決定され、1997年設立。アジア欧州会合 (ASEM) の唯一の常設機関として、ASEMの活動の三本柱の一つである社会・文化分野において、アジア・欧州間の相互理解を促進する重要な役割を担っている。具体的には、ASEM環境フォーラム等の会議、保健、文化芸術関連のセミナー、ASEM Classroom Network等の教育分野でのワークショップなどを実施している。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】		出典: 2019年会計報告書	
	総収入 (千シンガポールドル)	総支出 (千シンガポールドル)	
義務的拠出金・任意拠出金【注1】	3,988	6,298	
会計年度: 暦年 2019-01-01 ~ 2019-12-31			
会計検査機関名: RSM Chio Lim LLP			
【分担金・任意拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】【注2】		出典: 2019年会計報告書	
	国 名	金額 (千シンガポールドル)	拠出率 (%)
1位	中国	693	#REF!
2位	ドイツ	308	
3位	韓国	275	
4位	シンガポール	274	
5位	フランス	246	
11位	日本	150	
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: アジア欧州財団拠出金 (義務的拠出金) / 外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア欧州財団拠出金 / 外務省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上 (2019年12月時点)	46人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分) なし。			
【備考】 【注1】義務的拠出金及び任意拠出金を合わせた総収入及び総支出 【注2】拠出国に関する情報は義務的拠出金及び任意拠出金の合計額に基づく。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		Gaviワクチンアライアンス (Gavi)	
英文名称		Gavi, The Vaccine Alliance (Gavi)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 外務省国際協力局国際保健政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 活動目的等: Gaviは、開発途上国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守ること			
を目的として設立された官民パートナーシップ。2000年にスイスで設立。			
開発途上国を対象とし2016年からは新たに以下を目標として活動を行っている(2016-2020戦略目標)。			
1 平等なワクチンの導入・普及と接種率の上昇の加速化			
2 保健システム強化にあたり、その一部としての予防接種の効率性と有効性の向上			
3 各国の予防接種プログラムの持続可能性の改善			
4 ワクチン及び他の予防接種関連品の市場形成			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: GAVI, THE VACCINE ALLIANCE2019	
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	2,056,267	1,100,699	
会計年度: 暦年、2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: Deloitte (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: GAVI, THE VACCINE ALLIANCE2019	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ビル&メリンダ ゲイツ財団	316,598	15.4%
2位	米国	290,000	14.1%
3位	英国	261,534	12.7%
4位	ノルウェー	166,452	8.1%
5位	ドイツ	146,501	7.1%
11位	日本	19,011	1.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: Gaviワクチンアライアンス拠出金/外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上(2019年12月時点)	281人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年12月 セス・バークレーGavi事務局長の安倍内閣総理大臣表敬及び中根外務副大臣表敬			
2018年 7月 ンゴジ・オコンジョ=イウェアラGavi理事長による中根外務副大臣表敬			
2018年11月 外務省とGaviとの第1回政策協議実施			
2019年 2月 セス・バークレーGavi事務局長の河野外務大臣及び鈴木外務大臣政務官表敬			
2019年 6月 ンゴジ・オコンジョ=イウェアラGavi理事長による鈴木外務大臣政務官表敬			
2019年 8月 TICAD7の際にGavi第3次増資準備会合を主催			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金(GCERF)	
英文名称		Global Community Engagement and Resilience Fund(GCERF)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局・室名】外務省総合外交政策局国際安全・治安対策協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 暴力的過激主義の拡散防止を目的とした草の根レベルのプロジェクト支援			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			
		総収入(千米ドル)	出典: 当該機関報告書 総支出
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		18,700	非公表
会計年度: 暦年, 2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: BDO Limited (構成員の出身国: スイス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注】			
		出典: Annual Report 2019	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	11,238	15.16%
2位	米国	11,202	15.11%
3位	カタール	10,000	13.49%
4位	オランダ	9,340	12.60%
5位	日本	6,900	9.31%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金(GCERF) / 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2019年12月時点)	26人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年9月 日・GCERF共催「アジアにおける暴力的過激主義防止」に藺浦総理大臣補佐官が出席			
【備考】			
【注】国別任意拠出額及び拠出率については, 2014年の同機関発足以降の累積額・拠出率となっている。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)		
英文名称	Global Partnership for Education(GPE)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:アメリカ(ワシントンD.C.)			
活動目的等:持続可能な開発目標(SDGs)の教育分野の目標4を達成するため、基礎教育支援に重点を置きつつ、GPE基金を通じて途上国の教育セクターの資金・能力構築・データ整備・政策策定の4つのギャップを埋めるための支援を行う。同基金により、GPE理事会の承認を受けた支援対象国(低所得国)に対し、質の高い教育の提供に向けた適切な教育セクター計画の策定支援・資金援助・能力構築支援等を実施。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			
出典:Consolidated Financial Report 2019			
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	565,800	326,500	
会計年度:暦年,2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名:KPMG (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			
出典:Consolidated Financial Report 2019			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	英国	142,100	25.1%
2位	米国	87,500	15.5%
3位	ノルウェー	82,100	14.5%
4位	フランス	57,200	10.1%
5位	デンマーク	45,000	8.0%
15位	日本	3,200	0.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:初等教育関係拠出金/外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	3人	専門職以上(2019年12月時点)	101人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年8月 チャムGPE理事会副議長訪日・鈴木外務大臣政務官表敬			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		合同監視評価委員会 (RJMEC)	
英文名称		Reconstituted Joint Monitoring and Evaluation Commission (RJMEC)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 南スーダン ((ジュバ)) 活動目的等: 2018年に署名された南スーダンの和平合意「再活性化された衝突解決合意」の実施促進を目的に、同合意の実施状況を監視・監督・評価すること。			
【当該国際機関の財政(年予算)】		出典: 当該機関報告書	
	総収入(米ドル)	総支出(米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	3,607,163	2,963,317	
会計年度: 暦年(2019年1月～12月)			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 当該機関報告書	
	国 名	金額(米ドル)	拠出率(%)
1位	ノルウェー	1,223,129	33.9%
2位	ドイツ	1,098,413	30.5%
3位	中国	708,037	19.6%
4位	日本	175,577	6.7%
5位	カナダ	145,727	4.9%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 合同監視評価委員会 (RJMEC) 拠出金 / 外務省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	非公表
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際エネルギー・フォーラム事務局(IEF)	
英文名称		International Energy Forum(IEF)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局経済安全保障課、資源エネルギー庁長官官房国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: サウジアラビア(リヤド)			
活動目的等: IEFは、石油・ガス等の産出国と消費国の閣僚が、エネルギー市場の安定等について非公式な対話を行う枠組み。産消対話を行うことにより、産消国双方が相互に理解を深め、健全な世界経済の達成や供給と需要の安定確保のために安定かつ透明性のあるエネルギー市場を促進することを目的としている。			
【当該国際機関の財政(2018年予算)】			
出典: 2019年決算・監査報告書 2021-2022年予算計画書			
		総収入(米ドル)	総支出(米ドル)
分担金・義務的拠出金		4,373,540	3,835,644
任意拠出金		257,169	
会計年度: 暦年、2018-01-01～2018-12-31			
会計検査機関名: Bakodah & Aboulkhair (構成員の出身国: サウジアラビア)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2018年のもの)】			
出典: 2019年決算・監査報告書			
	国 名	金額(米貨ドル)	拠出率(%)
1位	日本	101,125	49.7%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2018年のもの)】			
出典: 2019年決算・監査報告書			
	国 名	金額(米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	286,260	6.8%
2位	サウジアラビア	286,260	6.7%
3位	ロシア	286,260	6.7%
4位	中国	282,769	6.7%
5位	日本	213,128	5.2%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際エネルギー・フォーラム事務局拠出金／外務省、国際エネルギー・フォーラム事務局拠出金／資源エネルギー庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際エネルギー・フォーラム(IEF)事務局拠出金／資源エネルギー庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2021年1月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2019年12月時点)	10人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2016年11月 スン・シアンシェン事務局長がエネルギー憲章会議(ECC)第27回会合出席のため訪日し、岸田外務大臣及び滝沢外務大臣政務官(いずれも当時)と懇談。			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際家族計画連盟 (IPPF)	
英文名称		International Planned Parenthood Federation (IPPF)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 英国 (ロンドン)			
活動目的等: 本部, 6つの地域事務局の他, 142の加盟協会(MA: Member Association)により構成され, 特に公的サービスが届きにくい貧困層や社会的弱者に対して, 草の根レベルで, 性と生殖に関する健康サービス(産科, 婦人科, HIV関連等を含む)の提供、女性のエンパワメントに関する活動, 人口・家族計画情報の収集, 啓発活動, 政策提言活動等を行っている。2013年11月に開かれた創立60周年記念会合にて「Vision 2020」を発表。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			
		出典: IPPF Financial Statement 2019	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	152,722	150,030	
会計年度: 暦年, 2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: KPMG LLP (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】		出典: IPPF Financial Statement 2019	
	国 名	金額(米貨: 千米ドル)	拠出率 (%)
1位	ドイツ	13,487	23.5%
2位	スウェーデン	11,738	20.5%
3位	デンマーク	7,292	12.7%
4位	ノルウェー	6,805	11.9%
5位	日本	5,857	10.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額 ()	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上 (2019年12月時点)	101人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
東・東南アジア・大洋州地域事務局長	福田友子		
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)			
2018年5月 ベルメホ事務局長による中根外務副大臣への表敬、IPPF政策協議			
2019年8月 ベルメホ事務局長と鈴木地球規模課題審議官の政策協議			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)	
英文名称		The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria(GF)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 官民連携パートナーシップを通じて各国政府及び民間セクターから資金を集め、エイズ・結核・マラリアの感染予防、治療、ケア等の対策及び保健システムの強化を支援し、SDGsをはじめとする保健関連の国際目標の達成を目指し、貧困の削減に寄与することを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: Financial Report 201	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	3,916,000	3,437,000	
会計年度: 2019年1月～2019年12月			
会計検査機関名: KPMG SA(会計監査法人) (構成員の出身国: サウジアラビア)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2018年のもの)】		出典: Pledge and Contribution Report (2018.11.28)	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	2,017,854	25%
2位	英国	1,477,704	18%
3位	フランス	838,065	10%
4位	日本	792,769	9%
5位	ドイツ	7,406,578	8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)／外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	11人	専門職以上(2019年12月時点)	775人
うち幹部以上	うち3人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
戦略投資効果局長		國井 修	
戦略投資効果局 チーム上級アドバイザー		小松 隆一	
上級専門官(ガバナンス)		竹本 由紀	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018年 2月 サンズ次期事務局長による中根外務副大臣表敬			
2018年 4月 サンズ事務局長による中根外務副大臣表敬			
2018年10月 ヴァンニ渉外局長及び國井同戦略投資効果局長による鈴木外務大臣政務官表敬			
2019年 3月 サンズ事務局長による阿部副大臣表敬			
2019年 8月 サンズ事務局長及びカベルカ理事会議長がTICAD7のため訪日			
2019年10月 鈴木外務副大臣による第6次増資会合出席			
【備考】			
【注】第5次増資期間にあたる2017～2019年の累積拠出額(11月28日時点までに送金されている額)を記載(グローバルファンドは3年間の増資期間で拠出が行われるため、単年で各国拠出額を比較することは適切でないため)。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際機関評価ネットワーク(MOPAN)	
英文名称		Multilateral Organisation Performance Assessment Network(MOPAN)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: フランス(パリ) 活動目的等: 開発・人道分野の国際機関の活動について、活動資金を分担・拠出しているネットワーク参加国が協力してアセスメントを行い、妥当性及び信頼性の高い情報を広く関係者に提供することにより、資金の透明性の確保と評価対象国際機関の運営改善を目指すこと。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 事務局作成資料	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	3,453	3,125	
会計年度: 暦年2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: OECD開発協力局(DCD) (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: MOPAN事務局作成資料	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	全18参加国(日本を含む)【注】		
2位			
3位		各国同額	各国同率
4位		198	
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際機関評価ネットワーク拠出金/外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2019年12月時点)	7人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
令和2年 1月 ステエンセン国際機関評価ネットワーク(MOPAN)事務局長による中谷外務大臣政務官表敬			
【備考】			
【注】参加国は、豪、ベルギー、加、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、韓国、アイルランド、イタリア、日、ルクセンブルク、蘭、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国及び米国(さらに、2020年1月からアラブ首長国連邦UAEが参加)。2020年から2022年までの期間、全参加国が毎年19.8万ユーロを拠出する覚書に署名済(実質的義務的拠出)。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)	
英文名称		International Renewable Energy Agency (IRENA)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局資源安全保障室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: アラブ首長国連邦 (アブダビ) 活動目的等: 再生可能エネルギー (太陽, 風力, バイオマス, 地熱, 水力, 海洋利用等) の普及・持続可能な利用の促進を目的として設立された国際機関。主な活動として, 再生可能エネルギー利用の分析・把握・体系化, 政策上の助言提供, 加盟国の能力開発支援等がある。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】		出典: 2019年IRENA会計報告	
	総収入 (千米ドル)	総支出 (千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	21,565	51,963	
任意拠出金	30,398		
会計年度: 暦年、2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名: Deloitte & Touche (M.E) (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】		出典: 2018年IRENA会計報告	
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率 (%)
1位	アラブ首長国連邦	7,993	26.3%
2位	ドイツ	6,437	21.2%
3位	デンマーク	3,333	11.0%
4位	ノルウェー	1,405	4.6%
5位	ベルギー	1,115	3.7%
7位	日本	805	2.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】		出典: 2018年IRENA会計報告	
	国 名	金額 (米ドル)	拠出率 (%)
1位	米国	4,604,732	21.9%
2位	日本	2,296,576	10.9%
3位	中国	1,879,499	8.9%
4位	ドイツ	1,515,962	7.2%
5位	フランス	1,152,846	5.5%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際再生可能エネルギー機関分担金 / 外務省, 経済産業省, 農林水産省, 環境省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) 拠出金 / 経済産業省, 国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) 拠出金 / 農林水産省 (各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上 (2019年12月時点)	90人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
ラ・カメラIRENA事務局長と辻外務政務官 (当時) の会談 (2019年6月 於: 軽井沢)			
ラ・カメラIRENA事務局長と若宮外務副大臣 (当時) の会談 (2020年1月 於: アブダビ, 2020年3月 於: 東京)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際自然保護連合(IUCN)	
英文名称		International Union for Conservation of Nature and Natural Resources	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局国立公園課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(グラン) 活動目的等: 自然及び天然資源の保全に関わる国家、政府機関、国内及び国際的非政府機関の連合体として、全地球的な野生生物の保護、自然環境・天然資源の保全の分野で専門家による調査研究を行い、関係各方面への勧告・助言、開発途上地域に対する支援等を実施している。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 当該機関報告書【注】	
		総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)
分担金・義務的拠出金		120,920	119,166
任意拠出金			
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: PricewaterhouseCoopers SA(構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	本団体には国家の他、多数の国際機関、任意団体等が会員として加入しており、また、本団体の収入源は多岐にわたっているため、本団体の収入に占める国家ごとの任意拠出金額及び拠出率の算出は困難。		
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際自然保護連合拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	535人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) なし			
【備考】			
【注】Report of the statutory auditor to the Council on the consolidated financial statements 2019 (URL: https://www.iucn.org/sites/dev/files/iucn_-_ordinary_audit_report_31.12.2019_with_2_signatures.pdf)			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)	
英文名称		International Federation of Red Cross and Red Crescent Society(IFRC)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 各国赤十字・赤新月社の国際的連合体として、主に自然災害・緊急災害時の救援活動、各国赤十字社の能力開発、調整強化等を行う。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: Independent Auditor's report	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	363	335	
会計年度: 暦年, 2019-01-01 ~ 2019-12-31			
会計検査機関名: KPMG (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: IFRCホームページ【注】	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	60,800	7.5%
2位	英国	40,300	4.9%
3位	欧州連合(EU)	24,000	2.9%
4位	スウェーデン	20,300	2.5%
5位	オランダ	16,900	2.1%
13位	日本	5,700	0.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC) 拠出金 / 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	688人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
【注】各国の任意拠出金の金額には、各国政府の拠出だけでなく、各国赤十字・赤新月社からの拠出や個人の寄付も含まれる。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際船舶データベース(EQUASIS)監督委員会	
英文名称		Electronic Quality Shipping Information System Supervisory Committee	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省海事局安全政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ポルトガル 活動目的等:本機関では、船舶の安全及び海洋汚染防止に関する幅広い透明性のある情報を用いて、海事産業のあらゆる分野における質の向上及びサブスタンダード船の使用の抑止等を目的として、インターネット上に船舶や運行者に関する情報を公開しており、2000年から運用を開始している。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:当該機関からの情報提供	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	—	—	
任意拠出金	500	500	
会計年度:暦年(1月～12月)			
会計検査機関名:10の拠出国・団体による監督委員会 (構成員の出身国:伯,加,仏,日,諾,西,韓,英,米,欧州委員会)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:当該機関からの情報提供	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
	ブラジル		
	カナダ		
	フランス		
	日本		
	ノルウェー	各50	各10.0%
	スペイン		
	韓国		
	英国		
	米国		
	欧州連合(EU)		
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	—	—	—
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: —			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国際海事機関監督委員会拠出金/国土交通省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	3人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際農業研究協議グループ(CGIAR)	
英文名称		Consultative Group on International Agricultural Research (CGIAR)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: フランス(モンペリエ)			
活動目的等: CGIARは国際的な農林水産業研究に対する長期的かつ組織的支援を通じて、開発途上国における農林水産業を持続させつつ食料増産や生産性改善を図り、住民の福祉向上を図ることを目的として設立されている。このCGIARの傘下の各研究センターにおいて実施されている研究活動を支援し、途上国の貧困削減や持続可能な開発に貢献することを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 出典: 2019 CGIAR Financial Report Highlights and Dashboards			
	総収入(千米ドル)		総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	828,000		836,000
会計年度: 暦年、2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名: PWC (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: Financial Overview			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	147,217	17.8%
2位	ビル&メリンダ ゲイツ財団	102,666	12.4%
3位	英国	54,107	6.5%
4位	ドイツ	39,402	4.8%
5位	欧州委員会(EC)	38,913	4.7%
20位	日本	4,272	0.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際農業研究協議グループ(CGIAR)／外務省、(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点、外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	25人	当該機関全体の職員数	1731人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年7月 CGIAR事務局長の外務省地球課題審議官表敬(於: 東京)			
2018年6月 CGIAR事務局長の外務省地球課題審議官表敬(於: 東京)			
2019年5月 CGIARシステム理事会議長の外務省地球規模課題審議官表敬(於: 東京)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		植物新品種保護国際同盟	
英文名称		International Union for the Protection of New Varieties of Plants (UPOV)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ／食料産業局知的財産課種苗室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス (ジュネーブ) 活動目的等: 植物の新品種を保護する有効な仕組みの提供及び促進により、社会の利益となる植物新品種の育成を振興すること。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】		出典: Financial Statements for 2019 (C/54/5)	
	総収入 (千スイスフラン)	総支出 (千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	3,446	【注1】	
任意拠出金	231	【注1】	
会計年度: 暦年 (1月～12月)			
会計検査機関名: The Comptroller and Auditor General of the United Kingdom (構成員の出身国: 英国)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注2】		出典: Financial Management Report for the 2018–2019 Biennium (C/54/4)	
	国 名	金額 (千スイスフラン)	拠出率 (%)
1位	日本	482	66.9%
2位	米国	201	27.9%
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: Financial Management Report for the 2018–2019 Biennium (C/54/4)	
	国 名	金額 (千スイスフラン)	拠出率 (%)
1位	日本	各国268	7.8%
1位	欧州連合 (EU)		
1位	フランス		
1位	ドイツ		
1位	米国		
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 植物新品種保護国際同盟分担金／農林水産省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 植物新品種保護国際同盟拠出金／農林水産省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上 (2019年12月時点)	12人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
【備考】			
【注1】 分担金・義務的拠出金及び任意拠出金に係る支出額の内訳は示されていない。			
【注2】 2018～2019年2か年の拠出実績を記載。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		世界蔬菜センター(World Veg)	
英文名称		World Vegetable Center(World Veg)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:台湾(善化) 活動目的等:開発途上国の貧困削減に資する蔬菜類の生産技術の維持・改良及び効率的な市場流通機構等の調査・研究並びに有用遺伝資源の配布事業を通じ、環境を考慮しつつ、アジア、アフリカの開発途上国の農村や都市近郊に生活する低所得者層の栄養改善と収入増加を図る。			
【当該国際機関の財政(2018年予算)】			
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		22,238	21,463
会計年度:暦年,2018-12-31~2019-12-31			
会計検査機関名:KPMG (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			
		出典:2019年次報告書	
	国・地域名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	台湾	8,703	39.1%
2位	米国	4,242	19.1%
3位	英国	3,711	16.7%
4位	ドイツ	1,194	5.4%
5位	豪州	762	3.4%
8位	日本	151	0.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 地域農業開発研究機関拠出金/外務省,世界蔬菜センター(WorldVeg.)拠出金/農林水産省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点,外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2019年12月時点)	43人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来,政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年8月 TICAD7出席のためマルコ所長訪日			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		東南アジア漁業開発センター	
英文名称		Southeast Asian Fisheries Development Center	
種 別		イヤーマーク	
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 事務局所在地: バンコク(タイ) 活動目的等: 東南アジア地域における持続的な水産業の発展に寄与する			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: SEAFDEC Annual Report 2019	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	13,465	11,655	
任意拠出金	3,075	-	
会計年度: 暦年、2019年1月～2019年12月			
会計検査機関名: P.Polymaths Audit Co., Ltd.			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: SEAFDEC Annual Report 2019	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	日本	1,830	59.5%
2位	国連環境計画(UNEP)/ 地球環境ファシリティ(GEF)	727	23.6%
3位	スウェーデン	349	11.3%
4位	日ASEAN統合基金	169	5.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: SEAFDEC Annual Report 2019	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	フィリピン	5,456	40.5%
2位	タイ	3,583	26.6%
3位	マレーシア	832	6.2%
4位	インドネシア	641	4.8%
5位	ベトナム	26	0.2%
	日本	0	0.0%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -(日本の拠出なし)			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)拠出金 / 農林水産省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	6人	専門職以上(2019年12月時点)	9人
うち幹部以上	うち4人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局次長兼訓練部局次長	本田 耕一	水産庁出身	
養殖部局次長	伊藤 明		
海洋水産資源開発管理部局次長	加藤 雅也		
内水面水産資源課発管理部局次長	鈴木 俊哉		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT)	
英文名称		International Commission for the Conservation of Atlantic Tuna	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スペイン (マドリッド) 活動目的等: 条約水域 (大西洋全水域) における, まぐろ類 (かつお, まぐろ, かじき類) の資源管理			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】		出典: Financial Report 2019	
		総収入 (千ユーロ等)	総支出 (千ユーロ等)
分担金・義務的拠出金		117	117
任意拠出金			
会計年度: 暦年 (2019年1月～2020年12月)			
会計検査機関名: BDO Auditores		(構成員の出身国: -)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】		出典: Financial Report 2019, 2020	
	国・地域名	金額 (千ユーロ等)	拠出率 (%)
1位	欧州連合 (EU)	2,571	66%
2位	日本	292	8%
3位	米国	235	6%
4位	台湾	191	5%
5位	中国	141	4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】			
	国 名	金額 (千ユーロ等)	拠出率 (%)
1位	欧州連合 (EU)	1,536	38.3%
2位	日本	217	5.4%
3位	米国	217	5.4%
4位	ブラジル	213	5.3%
5位	キュラソー島	128	3.2%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 大西洋まぐろ類保存国際委員会分担金/農林水産省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 大西洋まぐろ類保存国際委員会拠出金/農林水産省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月末時点. 外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上 (2019年12月時点)	23人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)		
英文名称	Western and Central Pacific Fisheries Commission(WCPFC)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ミクロネシア連邦(ポンペイ) 活動目的等:WCPFCは、中西部太平洋におけるマグロ類の効果的な管理を通じて、中西部太平洋における高度回遊性魚類(カツオ、マグロ、カジキ類)資源の長期的な保存及び持続的な利用を確保することを目的として設立された地域漁業管理機関。			
【当該国際機関の財政(2019年)】(千米ドル)		出典: Financial Statements and Independent Auditor's Report	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	7,689	10,562	
任意拠出金	1,710		
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: 監査法人 Deloitte and Touche LLP (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: Financial Statements and Independent Auditor's Report	
	国・地 域 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ニュージーランド	548	32.1%
2位	台湾	400	23.4%
3位	日本	233	13.6%
4位	韓国	166	9.7%
5位	米国	154	9.0%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: Financial Statements and Independent Auditor's Report	
	国・地 域 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	1,099	14.3%
2位	米国	1,009	13.1%
3位	韓国	969	12.6%
4位	台湾	803	10.4%
5位	パプアニューギニア	552	7.2%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 中西部太平洋まぐろ類委員会分担金/農林水産省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 中西部太平洋まぐろ類委員会拠出金/農林水産省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	10人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
太田審議官とリア・モス議長との会談(2017年3月、東京)、リア・モス議長の日本開催会合への出席(2017年4月、東京)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		停戦暫定治安措置監視メカニズム(CTSAMM)	
英文名称		Ceasefire and Transitional Security Arrangements Monitoring Mechanism(CTSAMM)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:南スーダン(ジュバ) 活動目的等:南スーダン共和国各地での衝突行為停止に関する監視と検証			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:当該機関報告書	
	総収入(米ドル)	総支出(米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	8,343,265	8,343,265	
会計年度:暦年(2019年1月～12月)			
会計検査機関名:(構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典:当該機関報告書	
	国 名	金額(米ドル)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	4,797,915	57.5%
2位	中国	950,000	11.4%
3位	ノルウェー	914,030	11.0%
4位	デンマーク	520,739	6.2%
5位	日本	500,000	6.0%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:停戦暫定治安措置監視メカニズム(CTSAMM)拠出金/外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	非公表
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年 5月 河野外務大臣とワイス政府間開発機構(IGAD)南スーダン特使との会談(於:エチオピア)			
2018年11月 ワイスIGAD南スーダン特使による山田外務大臣政務官表敬(於:東京)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)	
英文名称		Economic Research Institute for ASEAN and East Asia	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局アジア大洋州課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:インドネシア(ジャカルタ) 活動目的等:東アジア経済統合の推進を目的として、政策研究・政策提言を行う国際機関。2007年の第3回東アジアサミットの議長声明等を受け、2008年にASEAN事務局において設立総会が開催され、正式に設立された。本部はインドネシアの首都ジャカルタにあり、参加国はASEAN10か国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)と日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計16か国。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			非公表
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度:2019年4月~2020年3月			
会計検査機関名:KPMG			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			非公表のため、我が国拠出分のみを記載。
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	2,203,965	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:東アジア・アセアン経済研究センター拠出金/環境省、農水省(各B票参照)、東アジア・アセアン経済研究センター拠出金/経済産業省、資源エネルギー庁及び特許庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	14人 うち4人	専門職以上 (2019年12月時点)	32人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務総長	西村 英俊	経済産業省出身	
特別補佐官(ハノイ)	山田 康博		
総局長	八山 幸司	経済産業省から派遣	
総局次長	児玉 歩	経済産業省から派遣	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年5月 日本・経済産業大臣との会談 2018年1月 日本インドネシア国會議員連盟来訪 2017年10月 ASEAN50周年記念ハイレベルフォーラム 2017年7月 ベトナム・首相表敬 2017年6月 マレーシア・通商産業大臣との会談			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際獣疫事務局 (OIE)	
英文名称		World Organisation for Animal Health	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ／消費・安全局動物衛生課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地：フランス（パリ） 活動目的等：当該期間は1924年に設立され、動物の伝染性疾病及びその防疫に関する唯一の国際機関として、各国の疾病発生情報の収集及び提供、動物衛生に関する国際基準の策定、新しい診断法の国際標準化などを行っている。WTO体制の下で家畜衛生の国際基準を策定する機関として位置付けられており、加盟国はその国際基準を基本とした措置が求められている。また、加盟国の疾病清浄性認定を行っている。			
【当該国際機関の財政（2019年予算）】		出典：2019年会計報告書（2020年3月）	
	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）	
分担金・義務的拠出金	10,723	非公表	
任意拠出金	22,506	22,960	
会計年度：暦年（1～12月）			
会計検査機関名：フランス会計検査院（構成員の出身国：フランス）			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典：2019年会計報告書（2020年3月）	
	国 名	金額（千ユーロ）	拠出率（％）
1位	米国	2,457	11.9%
2位	カナダ	2,300	10.2%
3位	イタリア	2,250	10.0%
4位	英国	1,822	8.1%
5位	オーストラリア	1,223	5.4%
8位	日本	1,016	4.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典：2019年会計報告書（2020年3月）	
	国 名	金額（千ユーロ）	拠出率（％）
1位	非公表（日本含む16カ国同率）	210	2.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国際獣疫事務局分担金／農林水産省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：国際獣疫事務局拠出金／農林水産省（B票参照）			
【当該国際機関で働く邦人職員（2019年12月時点。外務省調べ）】		【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】	
邦人職員数	7人	専門職以上（2019年12月時点）	220
うち幹部以上	うち1人	【注】	
【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
国際獣疫事務局アジア・太平洋地域代表		釘田 博文	農林水産省出身
【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）			
2017年2月 ジャン・フィリップ・ドップ事務局次長 訪日			
2017年3月 モニーク・エロワ事務局長 訪日			
2019年8月 ジャン・フィリップ・ドップ事務局次長 訪日			
2019年9月 モニーク・エロワ事務局長 訪日			
【備考】			
【注】階級別の職員数は公表されていないため、全職員数（地域代表事務所の職員を含む）を記載。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		独立退役・武装解除機関(IDB)	
英文名称		Independent Decommissioning Body (IDB)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 外務省南部アジア部南東アジア第二課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: フィリピン(コタバト) 活動目的等: フィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線(MILF)との元紛争地域の正常化に関する合意に基づき設立された機関として、MILF兵士の退役及び武装解除プロセスを実施している。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 当該機関からの情報	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	2,138	2,138	
会計年度: 暦年(2019年1月～2019年12月)			
会計検査機関名: フィリピン会計検査委員会 Commission of Audit, GPH (構成: フィリピン)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典: 当該機関からの情報	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	フィリピン	1,544	
2位	豪州	300	
3位	日本	294	
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 独立退役・武装解除機関拠出金／外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2019年12月時点)	110人
うち幹部以上	うち0人		0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】 任意拠出金の日本及び豪州の拠出額は国連開発計画(UNDP)経由を含む。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		北太平洋海洋科学機関(PICES)	
英文名称		North Pacific Marine Science Organization (PICES)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ/水産庁増殖推進部研究指導課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: カナダ・ブリティッシュコロンビア 活動目的等: 「北太平洋の海洋科学機関に関する条約」を基に1992年に設立された政府間科学機関(加盟国は日本, 米国, ロシア, カナダ, 中国及び韓国の6か国)。北太平洋海域における海洋調査の促進と調整, 海洋環境, 地球気候, 気候変動, 生物資源と生態系, 人間活動の影響等について科学的知見の促進, 及びこれらの科学的情報の収集と迅速な交換の促進を目的とする。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 2020 Finance and Administration Background Briefing Book	
	総収入(千カナダドル)	総支出(千カナダドル)	
分担金・義務的拠出金	803	803	
任意拠出金	2,589	1,327	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: Hughesman Morris (構成員の出身国 -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 2020 Report of the Finance and Administration Committee	
	国 名	金額(千カナダドル)	拠出率(%)
1位	カナダ	250	40.2%
2位	米国	195	31.3%
3位	日本	96	15.5%
4位	韓国	33	5.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 2020 Report of the Finance and Administration Committee	
	国 名	金額(カナダドル)	拠出率(%)
	日本		
	米国	加盟国で均等割	
	中国	134	
	韓国		
	ロシア		
	カナダ		
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 北太平洋海洋科学機関分担金/農林水産省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 北太平洋海洋科学機関拠出金/農林水産省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	4人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		北大西洋条約機構(NATO)	
英文名称		North Atlantic Treaty Organization(NATO)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省欧州局政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:ベルギー(ブリュッセル)			
活動目的等:活動目的:(1)加盟国域内の集団防衛,(2)アフガニスタン, コソボ等域外における紛争後の安定・復興支援,(3)日本, 韓国, 豪州など非加盟国との協力。			
事業内容:(1)核とミサイル防衛システム等による集団防衛業務。(2)アフガニスタン, コソボ等における紛争後の安定支援業務。なお, アフガニスタンでは, 「確固たる支援」任務で約1.7万人の兵力駐留。(3)サイバー, 海洋安全保障等, 安保上の脅威に対する非加盟国を含む関係国との対話・実務協力業務。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 非公表			
	総収入		総支出
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	-		-
会計年度:暦年,2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名:国際監査理事会(IBAN) (構成員の出身国:ドイツ, フランス, カナダ及びギリシャ等)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 非公表			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 非公表			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁:平和のためのパートナーシップ信託基金/外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2019年12月時点)	4100人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		アスジャインターナショナル(ASJA)	
英文名称		Asia Japan Alumni International(ASJA)	
種 別		非国家間機関	
【所管官庁担当局課・室名】外務省大臣官房外務報道官・広報文化組織人物交流室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京)			
活動目的等: アスジャ・インターナショナル(アスジャ)は、日本とASEAN諸国の架け橋となる親日派・知日派を多数育成することを目標とする。また、元日本留学生会としては世界最大の団体である東南アジア諸国連合(ASEAN)元日本留学生評議会(ASCOJA)と密接に協力し、ASEAN地域の人材育成、日本との交流強化、元日本留学生のフォローアップ、元日本留学生間のネットワークの強化を行っている。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 出典: 収支報告書			
	総収入(円)		総支出(円)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	51,849,000		56,750,646
会計年度: 暦年、2019-04-01～2020-03-31			
会計検査機関名: 朝岡公認会計士事務所 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: 収支報告書			
	国 名	金額(円)	拠出率(%)
1位	日本	51,849,000	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アセアン留学生交流等拠出金/外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	3人	専門職以上(2019年12月時点)	3人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務総長	松岡和久	(公財)CIESF副理事長、 国際協力機構(JICA)元理事	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		世界経済フォーラム	
英文名称		World Economic Forum (WEF)	
種 別		非国家機関	
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際連携課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス 活動目的等: 「官」「民」、そして教育機関や非政府組織(NGO)などの「市民社会」を連携させて、地球規模の課題解決に取り組む非国家機関。1971年にドイツの経済学者クラウス・シュワブ教授が設立(創業者兼会長)。選出された政治家、学界、NGO、宗教指導者及びメディアの代表者2000人以上が参加する毎年1月の年次総会(於: スイス)、いわゆるダボス会議の事務局であり、その他、「ニュー・チャンピオン年次総会」の開催、グローバル・リスク・レポートやジェンダー・ギャップ・レポートの発行等の活動を行っており、運営資金は会員企業により成り立っている。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			非公表
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度:			
会計検査機関名: - (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			非公表のため、我が国政府拠出分のみ記載
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	30,000	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 世界経済フォーラム拠出金/環境省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点)】		【当該国際機関の職員数】	
邦人職員数	非公表	専門職以上(2019年12月時点)	非公表
うち幹部以上	非公表		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年 7月 シュワブ会長による安倍総理大臣表敬(於: 東京)			
2018年 4月 シュワブ会長による河野外務大臣表敬(於: 東京)			
2019年 1月 安倍総理大臣、河野外務大臣及び辻外務大臣政務官のWEF年次総会(ダボス会議)出席(於: スイス)			
2019年 3月 シュワブ会長による安倍総理大臣及び河野外務大臣表敬(於: 東京)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		クリーン・エア・アジア(CAA)	
英文名称		Clean Air Asia	
種 別		非国家間機関	
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局大気環境課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: フィリピン(マニラ)			
活動目的等: 2001年にアジアの都市大気環境に関するイニシアティブ(Clean Air Initiative for Asian Cities)として、アジア開発銀行、世界銀行及び米国国際開発庁によって設立された。2007年からNGOとして活動を実施。2012年から組織名をクリーン・エア・アジアとし、都市の大気汚染や低炭素化を進め、住みやすい健康的な都市の実現に貢献することを目的として、都市の能力開発活動等を実施している。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			出典: 2019年会計報告書
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	2,828	2,822	
会計年度: 暦年(1月～12月)			
会計検査機関名: SyCip Gorres Velayo & Co. (構成員の出身国: フィリピン)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 2019年会計報告
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	米国	1,754	52.4%
2位	国際機関【注】	648	19.3%
3位	日本	390	11.6%
4位	スイス	260	7.8%
5位	ドイツ	120	3.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: クリーン・エア・アジア(CAA)/環境省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2019年12月時点)	28人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
【注】国際機関からの拠出の内訳は以下のとおり。 国連環境計画(UNEP)39%, 国連開発計画(UNDP)6%, 国連人間居住計画(UN Habitat)4%, 国連児童基金(UNICEF)3%, アジア開発銀行(ADB)19%, European Climate17%, Stichting SED Fund 11%, 世界保健機関(WHO)1%			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		赤十字国際委員会(ICRC)	
英文名称		International Committee of the Red Cross(ICRC)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 難民・国内避難民等の紛争犠牲者の救援, 国際人道法の発展・普及, 捕虜・文民抑留者等の支援。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: Annual REPORT 2019	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	1,824	1,893	
会計年度: 暦年, 2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: Ernest & Young (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: Annual REPORT 2019	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	478,417	26.3%
2位	英国	211,803	11.6%
3位	ドイツ	180,741	9.9%
4位	スイス	155,293	8.5%
5位	欧州連合(EU)	147,270	8.1%
14位	日本	25,978	1.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 赤十字国際委員会拠出金/外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	36人 うち8人	専門職以上(2019年12月時点)	2705人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称 非公表	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年10月 シュティルハルト事業総局長訪日 2018年10月 第1回日ICRC政策協議(シュティルハルト事業総局長訪日)、同年11月 マウラー総裁訪日 2019年 8月 マウラー総裁訪日、同年11月 第2回日ICRC政策協議(シュティルハルト事業総局長訪日)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	対日理解促進交流プログラムの要請書を取付け済みの国際機関等 (ASEAN事務局、SAARC事務局他9機関))		
英文名称	Japan's Friendship Ties Programs		
種 別	その他(複数機関向け)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省大臣官房対日理解促進交流室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
国際機関等の本部所在地: インドネシア・ジャカルタ、ネパール・カトマンズ他9都市。 活動目的等: 当該国際機関等は対象国・地域において、経済、社会、文化的な発展の推進や、政治・経済の安定の確保等の 域内問題に関する協力、関係者のネットワーク作りを目的として、青年交流や専門家が参加する会議・研修等を実施し、日本 と対象国・地域の国民間の発展、相互理解の促進を推進している。その一環として、日本政府の推進する「対日理解促進交流 プログラム」を実施している。同プログラムは、日本とアジア大洋州、北米、欧州、中南米との間で、二国間・地域間関係の発展 や対外発信において、将来を担う人材を招へい・派遣し、対日理解の促進を図ると共に、未来の親日派・知日派の発掘、対外 発信の強化、外交基盤の拡充を目的としている事業。同事業の経費は、対象国・地域を管轄する国際機関等からの要請に基 づき、我が国のみが拠出している。			
【当該国際機関の財政(2019年度予算)】(千円) 出典: 各機関からの報告			
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	2,353,404	2,353,404	
会計年度: 各国国際機関等により異なる。			
会計検査機関名: 各国国際機関等により異なる。(構成員の出身国: 各国国際機関等により異なる。)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: 各機関からの報告			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	2,353,404	100%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金／外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	邦人職員数は機関により異なる。 幹部以上については下記参照。	専門職以上(2019年12月時点)	拠出先機関等 により異なる
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
日韓文化交流基金理事長	小野 正昭	元メキシコ大使	
日韓文化交流基金事務局長	春木 育美		
日中友好会館理事長	荒井 克之		
モーリー・アンド・マイク・マンスフィールド財団 東京事務所ディレクター	倉本 照代		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		対人地雷禁止条約履行支援ユニット(ISU)	
英文名称		Implementation Support Unit of the Convention on the prohibition of the use, stockpiling, production and transfer of anti-personnel mines and on their destruction (ISU)	
種 別		その他	
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部通常兵器室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 条約に関する知見が集約する基盤及び条約の事務局として、全ての締約国に対してアドバイスや義務履行支援のための支援を行い、締約国会議議長及び各委員会の共同議長を支援する。条約の普遍化に関する活動を行い、条約に関する情報を管理・提供・発信し、公式・非公式な会議記録及び文書を管理・保存する。また、関連する国際機関、市民社会、地雷除去機関等との連携を行う。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 履行支援ユニット財政報告書	
	総収入(スイスフラン)	総支出(スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	845,069	845,069	
会計年度: 暦年, 2019-01-01 ~ 2019-12-31			
会計検査機関名: Deloitte SA (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 履行支援ユニット財政報告書	
	国 名	金額(スイスフラン)	拠出率(%)
1位	カナダ	123,503	14.62%
2位	豪州	109,965	13.02%
3位	スイス	80,000	9.47%
4位	イタリア	62,364	7.38%
5位	英国	52,654	6.23%
8位	日本	35,327	4.18%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 対人地雷禁止条約締約国会議等分担金 / 外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 対人地雷禁止条約履行支援ユニット拠出金 / 外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	3人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		アジアパシフィックアライアンス(A-PAD)	
英文名称		Asia Pacific Alliance for Disaster Management(A-PAD)	
種 別		非国家間機関	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局民間援助連携室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京)			
活動目的等: アジア太平洋地域における包括的な防災体制を構築し、大規模災害発生時、アジアパシフィックアライアンスに参加する各国のNGOと民間セクターが各国政府と連携・協働し、迅速且つ効果的な緊急人道支援活動を行うことを目的とする。現在、日本・韓国・インドネシア・フィリピン・スリランカ・バングラデシュの6か国のNGOと民間セクターが正式なメンバー。			
【当該国際機関の財政(2018年予算)】		出典: 2019年8月期決算書	
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	316,259	210,051	
会計年度: 暦年, 2018-09-01 ~ 2019-08-31			
会計検査機関名: 内野公認会計士事務所 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 当該機関報告書	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	93,600	100.0%
2位			(政府からの支出は日本のみ)
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジアパシフィックアライアンス拠出金/外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	8人	専門職以上(2019年12月時点)	12人
うち幹部以上	うち3人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
統括責任者(CEO)	大西 健丞	(公社)Civic Force代表理事、(特活)ピースウィンズ・ジャパン代表理事等	
執行責任者(COO)	根木 佳織	(公社)Civic Force、(特活)ピースウィンズ・ジャパン	
管理部長	仲野 幸恵		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
令和元年度 ~ 外務省とA-PAD統括責任者、執行責任者等との定期会合 令和元年12月 根木執行責任者による茂木外務大臣の表敬			
【備考】			
総収入額については、日本からの拠出金の他、民間からの寄附金・助成金・補助金等と前期繰越正味財産を含む。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際バカロレア機構(IBO)	
英文名称		International Baccalaureate Organization(BO)	
種 別		非国家機関	
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省大臣官房国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 国際バカロレア機構は、1968年、インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格(国際バカロレア資格)を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と国際理解教育の促進に資することを目的として発足した。認定校に対する共通カリキュラムの作成や、国際バカロレア試験の実施、国際バカロレア資格の授与等を行っている。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			非公表
	総収入(千米ドル)		総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	-		-
会計年度: 7月～翌年6月末			
会計検査機関名: Mazars		(構成員の出身国: -)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			非公表のため、我が国拠出額のみを記載
	国 名	金額	拠出率(%)
	日本	545千米ドル、30千スイス・フラン	-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際バカロレア事業への拠出金／文部科学省、日本語DP開発等のための拠出金／文部科学省(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 非公表	専門職以上(2019年12月時点)	434人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			非公表
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
-		-	-
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国際協同組合同盟(ICA)	
英文名称		International Co-operative Alliance(ICA)	
種 別		非国家間機関	
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ベルギー(ブリュッセル) 活動目的等:世界の協同組合活動を推進することを目的として、会員協同組合のために知識、専門知識、活動の調整を行い、協同組合的な社会事業モデルの推進等を展開。111か国から計310団体がメンバーとなっており(2020年10月現在)、日本からは、JA全中、JA全農、JA全漁連、全森連、全労災、生協連等17団体が加盟。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:2019 Audited financial accounts(2020年7月)	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金等	6,349	6,375	
会計年度:暦年(2019年1月～12月末)			
会計検査機関名:RSM InterAudit		(構成員の出身国:)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】		出典:2019 Audited financial accounts(2020年7月)	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	1,730	73.9%
2位	日本	575	24.5%
3位	スウェーデン	37	1.6%
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:-			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国際協同組合同盟拠出金/農林水産省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数】【注2】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2019年12月時点)	47人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年7月 アリエル・グアルコICA理事会会長が高鳥農林水産副大臣(当時)を表敬訪問			
【備考】			
【注1】拠出率は、ICA本部から情報提供された各国・機関の金額に基づき算出。			
【注2】ICA本部への照会による。NGOのため、専門職等の職種区分はない。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		日米教育委員会 (JUSEC)	
英文名称		Japan-U.S. Educational Commission	
種 別		その他国際機関	
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省大臣官房国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 東京 活動目的等: 日米間の相互理解を増進する事を目的とし, フルブライト交流事業(奨学金), 留学情報事業, フルブライト同窓会活動支援事業, 特別教員交流プロジェクト事業等を実施。			
【当該国際機関の財政(2019年)】 (千円ドル) 出典: 日米教育委員会監査報告書 平成31年度			
	総収入(千円)		総支出(千円)
分担金・義務的拠出金	562,012	632,440	
任意拠出金	5,394	8,494	
会計年度: 7月～翌年6月末。上記は2019年7月～2020年6月末の財政状況。			
会計検査機関名: アーク有限責任監査法人 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: 日米教育委員会監査報告書 平成31年度			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	19,470	61.0%
2位	米国	12,657	39.0%
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: 日米教育委員会監査報告書 平成31年度			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	297,000	53.0%
2位	米国	265,012	47.0%
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 日米教育交流計画分担金／文部科学省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 日米教育交流プログラム拠出金／文部科学省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年2月時点)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	13人	専門職以上(2020年2月時点)	14人
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
総務部長	松岡 仰		
広報・特別交流事業部長	生形 潤		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) なし			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	ユニットエイド		
英文名称	Unitaid		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:スイス(ジュネーブ) 活動目的等:エイズ、結核、マラリアなどの医薬品研究・開発やアクセス改善等のイノベーションに関し、国際保健分野の国際機関、研究機関、市民社会の活動に助成し、質の高い医薬品が、安価に、迅速に途上国に供給されるよう支援。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 出典:2019 Financial Statements			
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	249,003	242,026	
会計年度:暦年,2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名:Comission on Audit of the Philippines (構成員の出身国:フィリピン)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典:2019 Financial Statements			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	英国	113,407	45%
2位	フランス	94,550	37%
3位	韓国	5,000	2%
4位	ブラジル	4,013	1.60%
5位	ノルウェー	2,315	0.09%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点のもの)】			
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	91人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年4月 マルモラ事務局長による山田外務政務官表敬 2019年8月 マルモラ事務局長による鈴木地球規模課題審議官表敬 2019年10月 マルモラ事務局長によるG20保健大臣会合のための来日			
【備考】			

2 2019-A			
国際機関名 (英語略称)		アジア工科大学 アジア太平洋地域資源センター	
英文名称		Asian Institute of Technology, Regional Resource Centre for Asia and the Pacific	
種 別		その他(複数機関向け)	
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: タイ(バンコク) 活動目的等: アジア工科大学(AIT)は、1959年に設立されたアジア有数の国際大学院大学。拠出先であるアジア太平洋地域資源センター(RRC.AP)は、1989年にAITと国連環境計画(UNEP)が共同で設立した組織であり、アジア太平洋域内の各国行政機関を対象に、気候変動、大気汚染、廃棄物・資源管理の分野で、能力開発や政策立案支援等を行っている。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			出典: 非公開
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		-	-
会計年度: 暦年、2019年7月～2020年6月末			
会計検査機関名: 当該事業のみを対象に個別に会計監査は実施していない。			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 2022年活動報告書(2023年7月)
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	その他(JAIF, GIZ, スtockホルム大学他)	494	44%
2位	日本	390	35%
3位	地球環境戦略研究機関(IGES)	125	11%
4位	国連環境計画(UNEP)	121	11%
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:-			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア工科大学(AIT) 拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】			【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	14人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2019-A

国際機関名 (英語略称)	アジアドーピング防止基金		
英文名称	The Asia Anti-Doping Foundation		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省スポーツ庁国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 日本(東京) 活動目的等: 当該基金は、アジア地域において、不利な環境のためにドーピング防止が政策上優先課題とされないことを余儀なくされている途上国におけるドーピング防止活動の展開を、アジア各国政府が援助・支持することを目的として設立された。アジアの発展途上国及び各地域におけるドーピング防止活動を支援する事業並びにアジアにおけるドーピング防止に係る科学的研究への支援事業等を実施。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			出典: 2019年度予算書
	総収入(経常収入)	総支出(経常支出)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	100,000(千円)	22,064(千円)	
会計年度: 2019年4月～2020年3月			
会計検査機関名: 岩崎仁弥 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 2019年度決算書
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	90,000	89.3%
2位	サウジアラビア	10,756	10.7%
3位	計	100,756	100.0%
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:-			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジアドーピング防止基金拠出金/文部科学省スポーツ庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち1人	専門職以上(2019年12月時点)	2人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
アジアドーピング防止基金協会事務局長	林 和弘		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			